

高知憲法速報

No.249 2011. 2. 16

発行:高知憲法会議事務局 088-872-3406

編集人 事務局 徳弘嘉孝

「建国記念の日」に反対するつどい 150人

今年のつどいは、2月11日10時から高新文化ホールで開き、会場いっぱいの150人が参加しました。

筒井潤実行委員長の開会挨拶は要旨次の通り。戦前の「紀元節」は御真影、教育勅語など皇国史観を押し付けるものであった。戦後1967年に「建国記念の日」が制定されて、憲法改悪策動の根拠となり、私たちはその年から毎年反対の意思表明をしてきた。幸徳秋水刑死100年の今年、TPP、新防衛大綱、日航不当解雇など様々な問題がある。共にこれらを考えたい。

自由民権記念館館長の松岡僊一・高知大学名誉教授が「日露戦争と非戦論—自由・平等・連帯を求めて—」と題して講演しました。講演要旨は次の通りです。

日清戦争後日本は戦争の勝利に対する昂揚の中、三国干渉による遼東半島放棄や増税物価高などの問題が勝利を台無しにしたロシアへの怒りに向けられた。山形有朋らは利益線としての朝鮮確保、英仏露との対抗から、シベリア鉄道全通を契機に戦争を準備、国民の多くも物価騰貴と軍備拡張による増税のはげ口を主戦論に求めた。この時、幸徳秋水は「戦争は罪悪」「日清戦争後の公債負担、苛重の増税、軍国主義を繰り返すな」などと主張。内村鑑三は「余が非戦論者となりし由来」で非戦論を展開した。木下尚江は「非軍備論」を、堺利彦は「戦争は人類の最大罪悪なり」と主張した。これらの主張は日本国憲法9条の考え方と通じるものがある。民衆は日清戦争後の窮状を打開するものとして熱狂的に日露戦争を支持したが、軍隊はおびただしい死傷者を出し、非常時特別税や国債、物価騰貴などに苦しみ、地租が上がって多数の兵卒や軍馬を徴発された農民の苦痛は激しかった。

短期決戦のはずの戦争が長引く中、兵力を使い果たし、将校の不足、補給の困難が増した日本は賠償金の請求を放棄することによりかろうじて講和に持ち込み、朝鮮に対する自由処分権を確立した。連戦連勝のニュースしか知らず戦争の犠牲に耐えてきた民衆は、南樺太を除き一寸の領土、一銭の賠償金も取れなかつ

たことに失望と怒りを爆発させて日比谷焼打ち事件などが起こった。昭和10年代の新聞も、大本営発表の連戦連勝の報道であり、マスコミのあり方は大事だ。

日露戦争後、増税、物価騰貴などが続き全国に小作争議や労働運動が盛り上がっていく。日露戦争でロシアが講和に応じたのは、ロシア革命が迫っていたからで、皇帝の政治を維持するために戦争の終結を急いだ。負けてないので賠償金も支払ってない。ここで彼らは「国内に社会主義者がいたらだめだ」という教訓を得る。社会主義運動への弾圧が激しくなり、大逆事件として幸徳秋水ら12人が死刑に、12人が無期懲役刑などになる。アメリカから帰ってきた秋水は彼流の平和革命論としてゼネスト論をとっていたが、筆頭として処刑された。1910年6月逮捕、12月から裁判、1911年1月18日判決、1月24日死刑執行というのは、まじめに証拠を突き合わせたわけではなく証拠がなくても死刑にしたことを意味している。

内村鑑三は「戦争は戦争のために戦われるのであり平和のための戦争などあったことがない。日清戦争は日露戦争を生み、これまた更に東洋平和のための戦争を生むのであろう」と述べた。「自衛のための戦争は良い」といえば、相手に合わせて軍備を持ち、原爆も生物兵器も持てることになる。安倍内閣は教育基本法を変えた。憲法と教育基本法はセットだ。こういう内閣をわれわれが選んだことを忘れてはならない。

会場から、秋水の顕彰を四万十市長が先頭に立って行っていること、新聞の果たす役割について、「武器を捨てよ」について、などの発言がありました。

つどいのアピールを松本顕治・民青同盟県委員長が提案し採択されました。

実行委員会の徳平時さんが「自由民権と社会変革のリレー（枝盛—兆民—秋水—啄木—楨村浩—山原健二郎）を引き継ごう」と閉会挨拶をしました。

憲法会議参加団体個人募集中

総会后、高知大学教職員組合が団体加盟しました。個人会員も1人新入会です。憲法会議は多くの団体個人に支えられて運動しています。まわりの団体個人にお勧めください。年会費団体1口2000円、個人1口1000円。

街頭宣伝署名行動

次回；2月19日(土)1:30~九条の会、憲法会議合同
会場は帯屋町グリーンロード